統一的な基準による財務書類

平成30年度

2020年（令和2年）3月

泉南清掃事務組合

目　次

Ⅰ　地方公会計とは……1

Ⅱ　地方公会計による財務書類の概要……3

Ⅲ　貸借対照表……4

Ⅳ　行政コスト計算書……7

Ⅴ　純資産変動計算書……9

Ⅵ　資金収支計算書……12

Ⅶ　分析指標（一般会計等財務書類）……15

1．資産形成度……15

2．世代間公平性……16

3．持続可能性……17

4．効率性……18

5．自律性……19

Ⅷ　各勘定科目説明……20

1．貸借対照表……20

2．行政コスト計算書……22

3．純資産変動計算書……23

4．資金収支計算書……24

※本文中の表内の数値については、百万円未満を四捨五入して表示しているため、 合計金額が一致しない場合があります。

一般会計等財務書類4表

附属明細書

注記事項

固定資産台帳

Ⅰ　地方公会計とは

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度では、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、歳入・歳出による現金収支の会計（単式簿記・現金主義）が採用されています。

一方、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、現金収支では把握できないストック情報（資産・負債）や、見えにくいコスト情報（減価償却費等）を住民や議会等に説明するために、予算・決算に係る会計制度を補完するものとして、複式簿記・発生主義による会計（地方公会計）の導入が重要となります。

総務省では、平成26年４月に、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準」が「今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書」において示されました。また、平成27年１月には「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が通知され、一部事務組合・広域連合を含む全ての地方公共団体に、原則として平成29年度までに、統一的な基準による財務書類を作成することが要請され、ほぼすべての地方公共団体において、統一的な基準による固定資産台帳の整備及び財務書類の作成が完了しています。

地方公会計のポイント①　ーストック情報（資産・負債）

これまでの会計（官庁会計）で見える負債
→地方債の残高のみ

地方公会計で見える負債
→今後の退職手当の支給見込額など、今後支払う義務があるすべての負債の残高

これまでの会計（官庁会計）で見える資産
→ほぼ現金の残高のみ

地方公会計で見える資産
→土地、建物、道路、未収金など、すべての資産の残高

すべての資産と負債を「見える化」することで、例えば
●今ある固定資産を維持していくためには、今後どのくらいのお金が必要なのか？
●今ある負債を返済していくためには、今後どのくらいの備えがいるのか？

など、中長期的な「やりくり」を考える材料が得られます。

地方公会計のポイント②　ー見えにくいコスト情報（減価償却費）

【耐用年数5年の車を 100 万円で買った場合】

【出典】総務省公表資料を一部加工

【例：上記の車を買い、別途、毎年の維持費が 10 万円かかる場合】

これまでの会計（官庁会計）

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計
購入費	100	–	–	–	–	100
維持費	10	10	10	10	10	50
計	110	10	10	10	10	150

地方公会計

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計
購入費（減価償却費）	20	20	20	20	20	100
維持費	10	10	10	10	10	50
計	30	30	30	30	30	150

官庁会計だと、車にかかる費用は 2 年目以降は年 10 万円しかかかっていないように見えますが、
実質的には年 30 万円かかっていることが見える化されます。

Ⅱ　地方公会計による財務書類の概要

「統一的な基準」による財務書類は、以下の４表で構成され、相互に関連しています。

貸借対照表
略称：ＢＳ（Balance Sheet）

基準日時点（３月31日）における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの

行政コスト計算書
略称：ＰＬ（Profit and Loss statement）

一会計期間（４月１日から３月 31 日）の費用・収益の取引高を表示したもの
→現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上

純資産変動計算書
略称：ＮＷ（Net Worth statement）

一会計期間（４月１日から３月 31 日）の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの

資金収支計算書
略称：ＣＦ（Cash Flow statement）

一会計期間（４月１日から３月 31 日）の現金の受払いを３つの区分で表示したもの

※１　貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
※２　貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
※３　行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

Ⅲ　貸借対照表

貸借対照表は、「どのように資金を集め、それをどのような資産の形態で運用しているか」を表す表です。

②固定資産などに投資し、住民サービス等を生み出す＝固定資産などの保有自体は目的ではない（資金の仮の姿）

①元手の資金を集める

【主な着目ポイント】

①右側（貸方）の他人の資金と自分の資金の割合
　→他人の資金が多過ぎると返すのが大変。

②固定資産と固定負債、流動資産と流動負債の比較
　→長期で返す負債（固定負債）への備え（固定資産／基金など）、
　　すぐに返す負債（流動負債）への備え（流動資産／現預金など）は十分か。

③左側（借方）の固定資産の減価償却の進み具合
　→固定資産の老朽化の具合はどうか。

【貸借対照表（一般会計等） 経年比較】

貸 借 対 照 表

（単位：百万円）

科目	H28（①）	H29（②）	H30（③）	増減（②－①）	増減（③－②）
資 産	**3,697**	**3,287**	**3,138**	**△410**	**△149**
固定資産	3,675	3,254	3,014	△421	△240
有形固定資産	3,675	3,254	3,014	△421	△240
事業用資産	537	483	430	△54	△53
インフラ資産	-	-	-	-	-
物品	3,138	2,770	2,584	△368	△186
無形固定資産	-	-	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	-	-
流動資産	22	33	125	+11	+92
現金預金	22	33	125	+11	+92
未収金	-	-	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	-	-
基金	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	-	-
資産合計	**3,697**	**3,287**	**3,138**	**△410**	**△149**
負 債	**2,276**	**2,170**	**1,898**	**△106**	**△272**
固定負債	1,950	1,838	1,564	△112	△274
地方債	1,802	1,680	1,413	△122	△267
長期未払金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	148	158	151	+10	△7
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
流動負債	326	332	334	+6	+2
１年内償還予定地方債	300	321	323	+21	+2
未払金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	10	11	11	+1	+0
預り金	15	0	0	△15	△0
その他	-	-	-	-	-
純資産	**1,421**	**1,117**	**1,240**	**△304**	**+124**
固定資産等形成分	3,675	3,254	3,014	△421	△240
余剰分（不足分）	△2,254	△2,137	△1,773	+117	+364
負債及び純資産合計	**3,697**	**3,287**	**3,138**	**△410**	**△149**

平成30年度末の負債は1,898百万円、純資産は1,240百万円であり、将来返済する必要のない財源である純資産の方が少ないですが、純資産は前年度末より約124百万円増加しています。

それらの集めた資金の多くを固定資産に投資しています（資産3,138百万円のうち固定資産が3,014百万円）。固定資産の老朽化（減価償却）が進んだことにより固定資産が減少し、資産全体としては前年末より約149百万円減少しています。

なお、固定資産3,014百万円のうち全額が有形固定資産、流動資産125百万円のうち全額が現金預金となっています。

固定資産と固定負債を比較すると、固定資産3,014百万円に対して固定負債は1,564百万円、流動資産と流動負債を比較すると、流動資産125百万円に対して流動負債は334百万円となっています。特に流動資産（すぐに使えるお金など）は流動負債（すぐに返す借金など）を上回っている方が財務の安全性は高いですが、当組合では平成28年度から30年度にかけて現預金残高を増加させ、財政状況の改善は図っているものの、流動資産が流動負債を下回っている状況です。次に固定資産と固定負債の変動に着目してみると、平成28年度の焼却設備施設やプール施設の改修および起債の実施により、平成28年度から29年度にかけては固定資産の減少が固定負債の減少を上回りました。いっぽうで、29年度から30年度にかけては固定資産、固定負債の減少額がともに約250～270百万円前後となり、相対的に均衡を保った変動となりました。

Ⅳ　行政コスト計算書

行政コスト計算書は、「１年間の行政サービスの提供に、実質的にどのくらいの費用（コスト）がかかっているか」を表す表です。

企業会計でいう損益計算書に該当しますが、行政コスト計算書では、施設の使用料等、直接の対価となる収入のみが計上され、税金や国県等からの補助金は純資産変動計算書に計上されるため、通常の地方公共団体は費用が収益を上回る結果となります。

【主な着目ポイント】

①比較

→単年度ではなく複数年度の推移を比較するなど、「比較」が重要。

②減価償却費

→資金収支計算書とは異なり、P2で述べた減価償却費などの「見えにくいコスト」（お金の支払は以前に済んでいる（または後で払う）が、実質的にその年度でも負担している費用）が含まれている。

③減価償却費と投資額（※）の比較（あくまで目安）

→減価償却費＞投資額

⇒固定資産の老朽化が進んでいる

→減価償却費＜投資額

⇒将来の費用（減価償却費や維持管理費）が増える

（※）資金収支計算書の「投資活動支出（公共施設等整備費支出）」

【行政コスト計算書（一般会計等） 経年比較】

行政コスト計算書

（単位：百万円）

科目	H28（①）	H29（②）	H30（③）	増減（②－①）	増減（③－②）
経常費用	1,260	1,042	998	△218	△44
業務費用	1,258	1,038	996	△220	△42
人件費	139	150	129	+11	△21
物件費等	1,111	879	860	△232	△19
減価償却費	264	237	250	△27	+13
その他の業務費用	8	9	7	+1	△2
移転費用	2	3	2	+1	△1
補助金等	2	3	2	+1	△1
その他	0	0	0	△0	+0
経常収益	181	198	240	+17	+42
使用料及び手数料	154	165	155	+11	△10
その他	27	34	85	+7	+51
純経常行政コスト	**1,079**	**843**	**758**	**△236**	**△85**
臨時損失	-	450	62	+450	△388
臨時利益	-	-	-	-	-
純行政コスト	**1,079**	**1,293**	**820**	**+214**	**△473**

平成30年度の純行政コストは、平成29年度より約473百万円減少し、820百万円となっています。前年度および前々年度の比較では、臨時損失に計上されている平成29年度の焼却場排ガス施設設備の入替や、平成30年度の災害復旧事業費の影響を除いた、純経常行政コストで見ると、平成28年度は1,079百万円、平成29年度は843百万円、平成30年度は758百万円と物件費等を中心に、行政コストの低減が進められていることが分かります。

平成28年度から30年度にかけて、経常費用のうち約20％強が減価償却費となっています。過年度に取得した固定資産の取得費用に、実質的に年間約250百万円かかっていることになります。

また、減価償却費250百万円＞平成30年度の投資額（資金収支計算書のうち投資活動支出（公共施設等整備費支出））11百万円となっていることから、固定資産の減価償却が進んでいることがわかります。

Ⅴ　純資産変動計算書

純資産変動計算書は、BS の「純資産」（将来の住民へ持ち越す純額の財産）の変動の要因を表す表です。

主な変動要因

・PL の純行政コスト：純資産を減らします。

・財源（税収、国県等補助金）：「自分のお金」なので純資産を増やします。

・固定資産の無償取得：返さなくていい自分のお金で固定資産を取得したのと同じなので、純資産を増やします。

【主な着目ポイント】

①「本年度差額」（純行政コスト（△）＋財源）がプラスかマイナスか

→プラスだと、コストを財源（税収や国県等補助金）で賄えている。

②「本年度純資産変動額」がプラスかマイナスか

→プラスだと、固定資産の無償取得等も含めて、将来へ持ち越す純資産が増える。

③「余剰分（不足分）」がプラスかマイナスか、マイナス幅がどう増減しているか

→「余剰分（不足分）」がマイナスということは、将来の住民へ持ち越す「ツケ（負担）があるということ（地方債を発行していると通常はマイナスになる）。

【純資産変動計算書（一般会計等） 経年比較】

純資産変動計算書

（単位：百万円）

科目	H28（①）	H29（②）	H30（③）	増減（②－①）	増減（③－②）
前年度末純資産残高	1,549	1,421	1,117	△128	△304
純行政コスト（△）	△1,079	△1,293	△820	△214	+473
財源	951	989	943	+38	△46
税収等	934	989	929	+55	△60
国県等補助金	17	-	14	△17	+14
本年度差額	△128	△304	124	△176	+428
固定資産等の変動（内部変動）					
無償所管換等・その他	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△128	△304	124	△176	+428
本年度末純資産残高	**1,421**	**1,117**	**1,240**	**△304**	**+124**
固定資産等形成分	3,675	3,254	3,014	△421	△240
余剰分（不足分）	△2,254	△2,137	△1,773	+117	+364

純行政コスト△820百万円に対し、税収等、国県等補助金の財源が943百万円で、本年度差額はプラスとなっています。これは、平成30年度の事業運営に掛かった費用(純行政コスト)は、財源で賄えたことを意味します。

（純行政コストには減価償却費など「お金の支払は以前に済んでいる（または後で払う）が、実質的にその年度でも負担している費用」が含まれるため、本年度差額がマイナス＝現金が減るということではありませんが、中長期的には本年度差額≒現金収支ですので、マイナスが続くと現金も減っていきます。）

この結果、平成29年度末から純資産が約124百万円増加し、平成30年度末は1,240百万円となっています。なお、平成29年度の本年度差額は△304百万円とありますが、臨時損失が450百万円であることを考慮すると、経常的な行政サービス活動としては、毎年度 約930百万円程度と安定的に確保されている財源で賄えているといえます。

また、平成30年度末の純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が3,014百万円、「余剰分（不足分）」が△1,773百万円となっています。

これは、将来の住民に引き継がれる純資産のうち、前者の固定資産等の形態で運用している部分と、後者の現金又は現金に近い資産の形態で運用している部分とを区分して表しています。

「余剰分（不足分）」がマイナスということは、地方債発行による資産形成などのため、その分だけ負担を将来の住民に残していることを表します。

通常、地方公共団体では、世代間の負担の公平のため、投資をする際に地方債を発行し、後年度に償還するためマイナスになりますが、マイナス幅が広がると将来世代の負担が増えることになるため、世代間のバランスをとることが重要です。当組合では「余剰分（不足分）」がマイナスではあるものの、平成28年度の2,254百万円に対し、平成29年度は2,137百万円、平成30年度は1,773百万円と、余剰分のマイナスは減少しており、将来世代への負担を軽減する財務状況の改善に取り組んでいることが分かります。

Ⅵ　資金収支計算書

資金収支計算書は、１年間の現金の動きを３つの活動別に区分した表です。

【主な着目ポイント】

①業務活動収支がプラスか

→通常はプラスになる（仮にマイナスの場合は要注意）。

②業務活動収支＋投資活動収支がプラスかマイナスか

→一般的には、業務活動収支＋投資活動収支（＝フリーキャッシュフロー）がプラス、財務活動収支がマイナス（フリーキャッシュフローで借金の返済を進める）が理想的。

ただし、必ずしも毎年そうである必要はなく、複数年度で傾向を見ることが大切。

③現金預金残高の規模、前年度末から増えているか減っているか

→今後も安定継続してサービスを提供し続けるために十分な資金があるか。

【資金収支計算書（一般会計等） 経年比較】

資金収支計算書

（単位：百万円）

科目	H28（①）	H29（②）	H30（③）	増減（②－①）	増減（③－②）
業務活動収支	121	392	368	+271	△24
業務支出	994	795	747	△199	△48
業務収入	1,115	1,187	1,163	+72	△24
臨時支出	-	-	62	-	+62
臨時収入	-	-	14	-	+14
投資活動収支	△39	△265	△11	△226	+254
投資活動支出	56	265	11	+209	△254
投資活動収入	17	-	-	△17	-
財務活動収支	△116	△101	△266	+15	△165
財務活動支出	283	300	321	+17	+21
財務活動収入	167	200	55	+33	△145
本年度資金収支額	△33	26	92	+59	+66
前年度末資金残高	40	7	33	△33	+26
本年度末資金残高	7	33	125	+26	+92
本年度末歳計外現金残高	15	0	0	△15	△0
本年度末現金預金残高	**22**	**33**	**125**	**+11**	**+92**

平成30年度の業務活動収支は368百万円であり、通常の行政サービスについては負担金および手数料収入で賄えたことを表しています。平成29年度と比較して24百万円の悪化となっていますが、平成30年度は災害復旧事業費に係る臨時収支が△48百万円あったため、当該臨時収支の影響を除外すると、過年度と比較して業務活動収支は改善されているといえます。

投資活動収支は△11百万円で、固定資産への投資（公共施設等整備費支出）によるものです。焼却場排ガス設備施設の入替を実施した平成29年度と比較すると、平成30年度の設備投資は小規模であったため、投資活動支出は約254百万円減少しています。

財務活動収支は△266百万円で、主に地方債償還支出です。過去２年間と比較すると、平成30年度は大規模な改修工事や設備入替等が無かった影響などにより起債額が減少したため、財務活動収支のマイナスが増加しました。

この結果、本年度の資金残高は前年度末から約92百万円増加し、125百万円となっています。これに歳計外現金の残高を加え、本年度末の貸借対照表の現金預金残高である125百万円となります。

また、業務活動収支＋投資活動収支（＝フリーキャッシュフロー）＞0となっています。つまり、通常の行政サービスで生じた余剰資金で投資を行い、さらにその余剰分で借金の返済を進めたことがわかります。

このように、資金の動きを3つの活動に区分することで、資金の増減がどのような活動によるものかが、より見えるようになります。

Ⅶ　分析指標（一般会計等財務書類）

１．資産形成度

ー将来世代に残る資産はどのくらいあるかー

（1）住民一人当たり資産額（千円/人）

算　式／各合計	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
資産合計÷住民基本台帳人口（※）			
資産合計	31.0	27.8	26.9
有形・無形固定資産合計	30.8	27.6	25.8
投資等・流動資産合計	0.2	0.3	1.1

（※）当該年度の 1/1 現在

・将来世代に残る資産がどのくらいあるかを示します。

・資産額の増加は、行政サービスに用いることができる資産形成が進んだと見ることができる一方、資産額の減少は、資産圧縮に取り組んだ結果なのか、老朽化によるものかを把握することが必要です。

・さらに、①住民サービスを提供するために保有し将来世代に引き継ぐ資産である「有形・無形固定資産」と、②将来、債務返済や行政サービスに使用することが可能な資産である「投資その他の資産、流動資産」に区分して分析することも有用です。

・ただし、他団体との比較においては地理的条件の違いなどに留意する必要があります。

・当組合では、固定資産の老朽化が進んだことにより、一人当たり資産額が減少しています。

（2）歳入額対資産比率（年）

算　式	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
資産合計÷歳入総額	2.76	2.36	2.48

・当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを示します。

（3）有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）（%）

算　式	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
減価償却累計額÷償却資産取得価額合計	42.5	47.2	51.2

・償却資産に占める減価償却累計額の割合。

・耐用年数に対してどの程度期間が経過しているかを示します。

・当組合では、老朽化が進んでおり過去２年間と比較すると当該比率が増加していますが、類似団体と比較すると相対的には低い水準で推移しています。

２．世代間公平性

ー将来世代と過去及び現世代との負担の分担は適切かー

（1）純資産比率（%）

算　式	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
純資産合計÷資産合計	38.4	34.0	39.5

・資産全体に占める将来返済の必要がない財源で賄われた額の割合。

・将来世代の負担が少ない資産をどの程度保有しているか（世代間の公平性）を示します。

・純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、純資産の減少は、過去及び現世代の負担だけでは現世代が費消した便益を賄えず、資源の蓄積を一部取崩したと捉えることができます。

（2）将来世代負担比率（%）

算　式	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
地方債残高（※）÷有形･無形固定資産合計	57.2	61.5	57.6

（※）将来世代の負担とならない臨時財政対策債等の特例地方債残高を控除

・社会資本形成分である有形・無形固定資産と、将来世代負担となる地方債残高を比較することで、社会資本形成における世代間負担の状況を示します。

・当組合では、当該比率は約 60%前後で推移しています。

３．持続可能性

ー財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）ー

（1）住民一人当たり負債額（千円/人）

算　式	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
負債合計÷住民基本台帳人口（※）	19.1	18.4	16.3

（※）当該年度の 1/1 現在

・将来世代に残る負債がどのくらいあるかを示します。

・団体ごとの財政規模が異なるため、単純に金額のみで比較することには留意が必要ですが、住民一人当たり資産額と同様にわかりやすい指標となります。

・当組合では、当該指標が毎年逓減しており、行政コストの削減が進められていることが分かります。

（2）基礎的財政収支（プライマリーバランス）（千円）

算　式	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
業務活動収支（※1）＋投資活動収支（※2）	90,126	133,794	363,269

（※1）支払利息支出を除く

（※2）基金積立金支出及び基金取崩収入を除く

・地方債等の元利償還額及び基金積立金を除いた歳出と、地方債等発行収入及び基金取崩額を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できています。

・国と地方の基礎的財政収支を一概に比較すべきでない点には留意が必要です。

・当組合では平成30年度は設備投資が小規模であったため、当該指標値が大幅に増大しています。

４．効率性

ー行政サービスは効率的に提供されているかー

（1）住民一人当たり純行政コスト（千円/人）

算　式／各行政コスト	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
純行政コスト ÷住民基本台帳人口（※）			
純行政コスト	9.0	10.9	7.0
純経常行政コスト	9.0	7.1	6.5

（※）当該年度の 1/1 現在

・行政活動の効率性を示します。

・類似団体と比較する場合、コスト発生の要因（経常的に発生するものか、特殊事情により臨時的に発生するものか）を考慮し、経常的なコスト（純経常行政コスト）に着目することも有用です。

（2）住民一人当たり性質別行政コスト（千円/人）

算　式／各性質別行政コスト	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
性質別行政コスト ÷住民基本台帳人口（※）			
人件費	1.2	1.3	1.1
物件費等	9.3	7.4	7.4
その他の業務費用	0.1	0.1	0.1
補助金	0.0	0.0	0.0
社会保障給付	0.0	0.0	0.0
他会計への繰出金	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	0.0

（※）当該年度の 1/1 現在

・性質別（人件費、物件費等）の行政コストを経年比較し増減分析することにより、効率性の度合いを示します。

・行政コストには、住民様から頂いた利用料、使用料等の収益も含むため、住民一人当たり性質別行政コストの合計と、（１）住民一人当たり行政コストの純経常行政コストとは一致しません。

５．自律性

－歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか
（受益者の負担の水準はどうなっているか）－

（1）受益者負担比率（%）

算　式	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
経常収益÷経常費用	14.4	19.0	24.1

・行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合を示します。

・ただし、経常収益には、退職手当引当金戻入益のような、受益者負担の金額とは言えないものも含まれる場合があるため、留意が必要です。

Ⅷ　各勘定科目説明

１．貸借対照表

勘定科目	内容
資産合計	
固定資産	
有形固定資産	
事業用資産	下記のインフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	
立木竹	・分収林など、森林保険対象樹種であって、樹齢・樹種が管理されているもの
建物	・相当の期間存在することを前提に、原則として屋根・壁・柱を有する土地の上建てられたもの、建物に付随して機能するもの（電気設備、排水衛生設備など）
建物減価償却累計額	
工作物	・土地の上に定着する建物以外のもの（塀、煙突、塔など）
工作物減価償却累計額	
船舶	
船舶減価償却累計額	
浮標等	・海面などに浮かぶ構造物
浮標等減価償却累計額	
航空機	
航空機減価償却累計額	
その他	・上記以外の有形固定資産
その他減価償却累計額	
建設仮勘定	・工期が一会計年度を超える建設中の建物など、完成前の有形固定資産への支出等を仮に計上しておくための勘定科目
インフラ資産	道路、上下水道など、システムまたはネットワークの一部であること、性質が特殊なものであり代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関し制約を受けることといった特徴の一部またはすべてを有する有形固定資産
土地	
建物	
建物減価償却累計額	
工作物	
工作物減価償却累計額	
その他	・上記以外の有形固定資産
その他減価償却累計額	
建設仮勘定	
物品	・備品、機械装置など、土地に固定されていない据置式のもの、固定されてはいるが天井又は壁面等に金具によって取付・設置されているもの（建物又は工作物そのものと一体となっているものは、建物又は工作物として取り扱う）
物品減価償却累計額	
無形固定資産	
ソフトウェア	・コンピュータを機能させるように指令を組み合わせて表現したプログラム等
その他	・特許権、商標権等の無体財産権、地上権等の用益物権

勘定科目	内容
投資その他の資産	
投資及び出資金	
有価証券	・満期保有目的有価証券及び満期保有目的以外の有価証券（国債、上場会社株式他）
出資金	・関連団体への出資・出捐金（関連団体株式は出資金に計上）
その他	・市町村の場合、公営企業に対する出資金（公営企業側で繰入資本金として処理しているもの）
投資損失引当金	・連結対象団体（会計）への出資金の実質価額が相当程度下落した時に計上
長期延滞債権	・滞納繰越調定収入未済額
長期貸付金	・貸付金のうち、翌々年度以降期限到来分
基金	
減債基金	・減債基金
その他	・基金のうち、減債基金、財政調整基金以外
その他	・上記以外の投資その他の資産
徴収不能引当金	・債権の種類に応じて、過去５年間の不納欠損処理実績率の平均値により計算、または個別に回収可能性を判断
流動資産	
現金預金	・歳計現金と歳計外現金
未収金	・現年調定現年収入未済額
短期貸付金	・貸付金のうち、翌年度回収期限到来分
基金	
財政調整基金	・財政調整基金
減債基金	・減債基金のうち、歳計剰余金処分により積み立てたもの等特定の地方債との紐付けがないもの、翌年度償還予定 地方債への取崩予定額
棚卸資産	・商品、製品など販売可能な資産（販売用の土地を含む）
その他	・上記以外の流動資産
徴収不能引当金	・債権の種類に応じて、過去５年間の不納欠損処理実績率の平均値により計算、または個別に回収可能性を判断
負債・純資産合計	
負債合計	
固定負債	
地方債	・地方債のうち翌々年度以降期限到来分
長期未払金	・債務負担行為の物品の購入等に係る額で、既に納品や役務提供等があったもののうち、翌々年度以降支払期限到来分
退職手当引当金	・退職手当債務－{（退職手当組合への負担金累計－退職手当組合の給付金累計）＋退職手当組合の運用益累計}
損失補償等引当金	・履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額
その他	・リース債務のうち翌々年度以降支払期限到来分、長期預り金（歳計外現金の相手科目である住宅入居敷金他）
流動負債	
１年内償還予定地方債	・地方債のうち翌年度償還期限到来分
未払金	・長期未払金のうち翌年度支払期限到来分
未払費用	・一定の契約に、継続して役務提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
前受金	・基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	・一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
賞与等引当金	・翌年度 6 月期賞与及び当該賞与に係る法定福利費のうち 6 分の 4（翌期支給分のうち当期帰属分）
預り金	・歳計外現金の相手科目である契約保証金、源泉所得税等
その他	・リース債務のうち翌年度支払期限到来分
純資産合計	
固定資産等形成分	・固定資産（有形固定資産＋無形固定資産＋投資その他の資産）＋基金（流動資産）＋短期貸付金（流動資産） ・純資産のうち、固定資産等の形態で運用している部分
余剰分（不足分）	・差額 ・純資産のうち、現金等の資産の形態で運用している部分

２．行政コスト計算書

勘定科目	内容
経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	・給料、共済費、災害補償費
賞与等引当金繰入額	・賞与等引当金への繰入額
退職手当引当金繰入額	・退職手当引当金への繰入額
その他	・報酬
物件費等	
物件費	・需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料他
維持補修費	・工事請負費のうち修繕費分
減価償却費	・固定資産に係る減価償却費
その他	・保険料
その他の業務費用	
支払利息	・地方債利息、一時借入金利息、割賦未払金利息
徴収不能引当金繰入額	・徴収不能引当金への繰入額
その他	・各種還付金、貸倒損失他
移転費用	
補助金等	・負担金、補助及び交付金
社会保障給付	・扶助費
他会計への繰出金	・他会計への繰出金
その他	・寄附金、公課費、補償、補填及び賠償金のうち固定資産形成分以外 ※市町村における全体・連結財務書類上は、下水道等の連結していない会計に対する繰出金も含む。
経常収益	
使用料及び手数料	・使用料及び手数料
その他	・財産貸付収入、雑入他
純経常行政コスト	
臨時損失	
災害復旧事業費	・「款　災害復旧費」の額
資産除売却損	・固定資産の除売却損
投資損失引当金繰入額	・投資損失引当金への繰入額
損失補償等引当金繰入額	・損失補償等引当金への繰入額
その他	・上記以外の臨時損失
臨時利益	
資産売却益	・固定資産等の売却益
その他	・上記以外の臨時利益
純行政コスト	

３．純資産変動計算書

勘定科目	内容
前年度末純資産残高	
純行政コスト（△）	・行政コスト計算書より
財源	
税収等	・税、地方交付税、税交付金、分担金及び負担金、繰入金
国県等補助金	・国庫支出金、県支出金
本年度差額	
固定資産等の変動（内部変動）	
有形固定資産等の増加	・有形・無形固定資産の増加、減少（資産評価差額、無償所管換等による増減を除く）による純資産の運用形態の変動額
有形固定資産等の減少	〃
貸付金・基金等の増加	・貸付金・基金等の増加、減少（資産評価差額、無償所管換等による増減を除く）による純資産の運用形態の変動額
貸付金・基金等の減少	〃
資産評価差額	・資産の評価替による純資産の変動額
無償所管換等	・資産の受贈等による純資産の変動額
その他	・上記以外による純資産の変動額
本年度純資産変動額	
本年度末純資産残高	

４．資金収支計算書

勘定科目	内容
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	・給料、共済費、報酬等の人件費に係る支出
物件費等支出	・需用費、役務費、委託料等の物件費に係る支出
支払利息支出	・地方債等の利息に係る支出
その他の支出	・その他の業務費用に係る支出
移転費用支出	
補助金等支出	・負担金、補助及び交付金に係る支出
社会保障給付支出	・扶助費に係る支出
他会計への繰出支出	・他会計への繰出金に係る支出
その他の支出	・その他の移転費用に係る支出 ※市町村における全体・連結財務書類上は、下水道等の連結していない会計に対する繰出金も含む
業務収入	
税収等収入	・市税、地方交付税、分担金及び負担金等に係る収入
国県等補助金収入	・国庫支出金、県支出金に係る収入
使用料及び手数料収入	・使用料及び手数料に係る収入
その他の収入	・その他の経常収益に係る収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	・災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	・その他の臨時費用に係る支出
臨時収入	・臨時収益に係る収入
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	・有形・無形固定資産の取得に係る支出
基金積立金支出	・基金の積立に係る支出
投資及び出資金支出	・投資及び出資金の取得に係る支出
貸付金支出	・貸付の実施に係る支出
その他の支出	・その他の投資活動に係る支出
投資活動収入	
国県等補助金収入	・国庫支出金、県支出金に係る収入のうち、投資活動支出の財源に充当された額
基金取崩収入	・基金の取崩に係る収入
貸付金元金回収収入	・貸付金の回収に係る収入
資産売却収入	・固定資産の売却に係る収入
その他の収入	・その他の投資活動に係る収入
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	・地方債の元本償還に係る支出
その他の支出	・その他の財務活動に係る支出（リース資産に係るリース料のうち元本部分他）
財務活動収入	
地方債発行収入	・地方債の発行に係る収入
その他の収入	・その他の財務活動に係る収入
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	・繰越金
本年度末資金残高	・歳計現金（歳入歳出差引残）
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	・歳計外現金（3月末残高から出納整理期間中の歳計現金への振替額を控除した額）
本年度末現金預金残高	

【様式第1号】

一般会計等貸借対照表

（平成31年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,013,641	固定負債	1,564,439
有形固定資産	3,013,641	地方債	1,413,153
事業用資産	429,573	長期未払金	－
土地	－	退職手当引当金	151,287
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	1,711,119	その他	－
建物減価償却累計額	△1,411,805	流動負債	333,572
工作物	175,539	1年内償還予定地方債	322,513
工作物減価償却累計額	△45,280	未払金	－
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	11,037
航空機	－	預り金	21
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	1,898,011
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	－	固定資産等形成分	3,013,641
インフラ資産	－	余剰分（不足分）	△1,773,263
土地	－		
建物	－		
建物減価償却累計額	－		
工作物	－		
工作物減価償却累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	－		
物品	4,289,949		
物品減価償却累計額	△1,705,881		
無形固定資産	－		
ソフトウェア	－		
その他	－		
投資その他の資産	－		
投資及び出資金	－		
有価証券	－		
出資金	－		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	－		
長期貸付金	－		
基金	－		
減債基金	－		
その他	－		
その他	－		
徴収不能引当金	－		
流動資産	124,748		
現金預金	124,748		
未収金	－		
短期貸付金	－		
基金	－		
財政調整基金	－		
減債基金	－		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	－	純資産合計	1,240,379
資産合計	3,138,390	負債及び純資産合計	3,138,390

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自　平成30年4月1日
至　平成31年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	998,144
業務費用	996,208
人件費	128,859
職員給与費	114,791
賞与等引当金繰入額	11,037
退職手当引当金繰入額	－
その他	3,030
物件費等	860,151
物件費	506,167
維持補修費	103,532
減価償却費	250,452
その他	－
その他の業務費用	7,197
支払利息	5,821
徴収不能引当金繰入額	－
その他	1,377
移転費用	1,937
補助金等	1,658
社会保障給付	－
他会計への繰出金	－
その他	279
経常収益	240,188
使用料及び手数料	155,117
その他	85,071
純経常行政コスト	757,956
臨時損失	61,643
災害復旧事業費	61,643
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	－
資産売却益	－
その他	－
純行政コスト	819,599

【様式第3号】

一般会計等純資産変動計算書

自　平成30年4月1日
至　平成31年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	1,116,865	3,253,509	△2,136,644
純行政コスト（△）	△819,599		△819,599
財源	943,112		943,112
税収等	929,103		929,103
国県等補助金	14,009		14,009
本年度差額	123,513		123,513
固定資産等の変動（内部変動）		△239,868	239,868
有形固定資産等の増加		10,584	△10,584
有形固定資産等の減少		△250,452	250,452
貸付金・基金等の増加		－	－
貸付金・基金等の減少		－	－
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	－	－	
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	123,513	△239,868	363,381
本年度末純資産残高	1,240,379	3,013,641	△1,773,263

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自　平成30年4月1日
至　平成31年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	747,277
業務費用支出	745,341
人件費支出	128,444
物件費等支出	609,699
支払利息支出	5,821
その他の支出	1,377
移転費用支出	1,937
補助金等支出	1,658
社会保障給付支出	－
他会計への繰出支出	－
その他の支出	279
業務収入	1,162,943
税収等収入	929,103
国県等補助金収入	－
使用料及び手数料収入	155,117
その他の収入	78,723
臨時支出	61,643
災害復旧事業費支出	61,643
その他の支出	－
臨時収入	14,009
業務活動収支	368,032
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,584
公共施設等整備費支出	10,584
基金積立金支出	－
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	－
その他の支出	－
投資活動収入	－
国県等補助金収入	－
基金取崩収入	－
貸付金元金回収収入	－
資産売却収入	－
その他の収入	－
投資活動収支	△10,584
【財務活動収支】	
財務活動支出	321,360
地方債償還支出	321,360
その他の支出	－
財務活動収入	55,500
地方債発行収入	55,500
その他の収入	－
財務活動収支	△265,860
本年度資金収支額	91,588
前年度末資金残高	33,139
本年度末資金残高	124,727

前年度末歳計外現金残高	111
本年度歳計外現金増減額	△90
本年度末歳計外現金残高	21
本年度末現金預金残高	124,748

【注記事項】

1　重要な会計方針

⑴　有形固定資産の評価基準及び評価方法

①　有形固定資産･････････････････････････････････････取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和59年度以前に取得したもの･････････････････再調達原価

イ　昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの･････････････････取得原価

取得原価が不明なもの･････････････････････････再調達原価

⑵　有形固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除きます。）･････････定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　　15年～38年

工作物　　７年～45年

物品　　３年～17年

⑶　引当金の計上基準及び算定方法

①　退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

②　賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑷　資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

⑸　その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①　物品の計上基準

取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

2　追加情報

⑴　財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①　一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

②　地方自治法第235条の５に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③　百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑵　純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①　固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②　余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

⑶　資金収支計算書に係る事項

①　既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	1,266 百万円	1,141 百万円
差額	△ 33 百万円	― 百万円
資金収支計算書	1,233 百万円	1,141 百万円

収入（歳入）の差額は、地方自治法第233条第１項に基づく歳入歳出決算書では「繰越金」が含まれるのに対し、資金収支計算書では含まれないことによるものです。

②　資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	368 百万円
減価償却費	△ 250 百万円
賞与等手当引当金（増減額）	△ 0 百万円
退職手当引当金（増減額）	6 百万円
資産除売却損	△ 0 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	124 百万円

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)＋(B)－(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)－(E) (G)
事業用資産	1,886,657,599	－	－	1,886,657,599	1,457,084,642	53,619,305	429,572,957
土地	－	－	－	－	－	－	－
立木竹	－	－	－	－	－	－	－
建物	1,711,118,906	－	－	1,711,118,906	1,411,805,051	49,131,727	299,313,855
工作物	175,538,693	－	－	175,538,693	45,279,591	4,487,578	130,259,102
船舶	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－	－	－	－	－
インフラ資産	－	－	－	－	－	－	－
土地	－	－	－	－	－	－	－
建物	－	－	－	－	－	－	－
工作物	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－	－	－	－	－
物品	4,280,444,974	10,584,000	1,080,000	4,289,948,974	1,705,880,801	196,832,632	2,584,068,173
合計	6,167,102,573	10,584,000	1,080,000	6,176,606,573	3,162,965,443	250,451,937	3,013,641,130

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	－	－	－	429,572,957	－	－	－	429,572,957
土地	－	－	－	－	－	－	－	－
立木竹	－	－	－	－	－	－	－	－
建物	－	－	－	299,313,855	－	－	－	299,313,855
工作物	－	－	－	130,259,102	－	－	－	130,259,102
船舶	－	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－	－	－	－	－	－
インフラ資産	－	－	－	－	－	－	－	－
土地	－	－	－	－	－	－	－	－
建物	－	－	－	－	－	－	－	－
工作物	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－	－	－	－	－	－
物品	－	－	－	2,584,068,173	－	－	－	2,584,068,173
合計	－	－	－	3,013,641,130	－	－	－	3,013,641,130

（2）負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

（単位：円）

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】	1,735,665,644	322,512,777	1,727,765,644	－	－	7,900,000	－	－	－	－
一般公共事業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
公営住宅建設	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
災害復旧	47,600,000	－	47,600,000	－	－	－	－	－	－	－
教育・福祉施設	1,688,065,644	322,512,777	1,680,165,644	－	－	7,900,000	－	－	－	－
一般単独事業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
【特別分】	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
臨時財政対策債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
減税補てん債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
退職手当債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	1,735,665,644	322,512,777	1,727,765,644	－	－	7,900,000	－	－	－	－

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
1,735,665,644	1,726,724,237	8,941,407	－	－	－	－	－	0.27%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,735,665,644	322,512,777	318,466,605	307,373,264	294,322,173	236,957,127	255,303,043	730,655	－	－

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
－	

⑤引当金の明細

（単位：円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	－	－	－	－	－
退職手当引当金	157,634,586	－	－	6,348,001	151,286,585
損失補償等引当金	－	－	－	－	－
賞与等引当金	10,622,590	11,037,396	10,622,590	－	11,037,396
合計	168,257,176	11,037,396	10,622,590	6,348,001	162,323,981

２. 行政コスト計算書の内容に関する明細

（1）補助金等の明細

（単位：円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 （所有外資産分）	大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業負担金	大阪湾広域臨海環境整備センター	1,286,000	大阪湾広域廃棄物埋立処分場の整備
	計		1,286,000	
その他の補助金等	会計管理者事務負担金		180,000	
	全国都市清掃会議負担金		104,000	
	職員厚生会負担金		78,000	
	大阪府都市非常勤職員公務災害補償等認定委員会審査会分担金		10,000	
	計		372,000	
合計			1,658,000	

３. 純資産変動計算書の内容に関する明細

（1）財源の明細

（単位：円）

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		－
		地方交付税		－
		地方譲与税		－
		構成団体分担金		929,103,000
		小計		929,103,000
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	－
			都道府県等支出金	－
			計	－
		経常的補助金	国庫支出金	14,009,000
			都道府県等支出金	－
			計	14,009,000
		小計		14,009,000
	合計			943,112,000

（2）財源情報の明細

（単位：円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	819,598,802	14,009,000	55,500,000	505,571,059	244,518,743
有形固定資産等の増加	10,584,000	－	－	10,584,000	－
貸付金・基金等の増加	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－
合計	830,182,802	14,009,000	55,500,000	516,155,059	244,518,743

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	124,727,026
短期投資	-
合計	124,727,026

固定資産台帳（平成３０年度）

令和２年３月

泉南清掃事務組合

資産一覧表（会計別）

令和 2年 3月17日

作表開始年度　：　平成30年度
抽出対象　：　本登録データのみ
出力科目レベル　：　第1階層　　公会計連携　：　すべて
会計　：　～
合算区分　：　しない
勘定科目　：　～
目的別区分　：　～
取得年月　：　～

会計　：　001 一般会計

取得年度 / 資産科目	取得年月日	資産番号	資産名称	年度当初現在高	当年度増加額	うち建設仮勘定	うち当年度支出	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額 年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	年度末償却未済額
昭和45年度														
物品														
	S45. 4. 1	345040010002	ポール盤	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
第1階層計				1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
取得年度計				1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
昭和49年度														
物品														
	S49. 4. 1	349040010002	金属カッター	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
第1階層計				1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
取得年度計				1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
昭和51年度														
物品														
	S51. 4. 1	351040010002	旋盤	475,000	0	0	0	0	475,000	474,999	0	0	474,999	1
第1階層計				475,000	0	0	0	0	475,000	474,999	0	0	474,999	1
取得年度計				475,000	0	0	0	0	475,000	474,999	0	0	474,999	1
昭和55年度														
物品														
	S55. 4. 1	355040010002	フォークリフトFG-20	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	1,999,999	0	0	1,999,999	1
第1階層計				2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	1,999,999	0	0	1,999,999	1
取得年度計				2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	1,999,999	0	0	1,999,999	1
昭和60年度														
物品														
	S60. 4. 1	360040010003	非常用発電設備	6,188,000	0	0	0	0	6,188,000	6,187,999	0	0	6,187,999	1
	S60. 4. 1	360040010004	理研ポータブル型酸素濃度計器	530,000	0	0	0	0	530,000	529,999	0	0	529,999	1
	S61. 3.12	360030010002	議会用テーブル一式、椅子（18脚）	1,767,000	0	0	0	0	1,767,000	1,766,999	0	0	1,766,999	1
第1階層計				8,485,000	0	0	0	0	8,485,000	8,484,997	0	0	8,484,997	3
取得年度計				8,485,000	0	0	0	0	8,485,000	8,484,997	0	0	8,484,997	3
昭和61年度														
建物														
	S61. 4. 1	361040010049	焼却場（管理棟含む）	1,048,955,000	0	0	0	0	1,048,955,000	877,975,335	28,321,785	0	906,297,120	142,657,880
	S61. 4. 1	361040010050	排水処理棟	68,466,000	0	0	0	0	68,466,000	57,306,042	1,848,582	0	59,154,624	9,311,376
	S61. 4. 1	361040010051	苛性ソーダタンク	2,141,000	0	0	0	0	2,141,000	1,991,130	64,230	0	2,055,360	85,640
	S61. 4. 1	361040010052	計量棟	11,372,000	0	0	0	0	11,372,000	9,518,364	307,044	0	9,825,408	1,546,592
	S61. 4. 1	361040010053	灯油貯留等	3,042,000	0	0	0	0	3,042,000	2,829,060	91,260	0	2,920,320	121,680
その他工作物														
	S61. 4. 1	361040010054	アスファルト舗装	9,151,000	0	0	0	0	9,151,000	9,150,999	0	0	9,150,999	1
	S61. 4. 1	361040010055	コンクリート塗装	3,870,000	0	0	0	0	3,870,000	3,869,999	0	0	3,869,999	1
	S61. 4. 1	361040010056	縁石	1,568,000	0	0	0	0	1,568,000	1,567,999	0	0	1,567,999	1
	S61. 4. 1	361040010057	ガードレール	609,000	0	0	0	0	609,000	608,999	0	0	608,999	1
	S61. 4. 1	361040010058	排水溝、排水管	11,112,000	0	0	0	0	11,112,000	8,611,800	277,800	0	8,889,600	2,222,400
	S61. 4. 1	361040010059	ブロック塀	583,000	0	0	0	0	583,000	582,999	0	0	582,999	1

出力日付：令和 2年 3月17日 14時47分

資産一覧表（会計別）

令和 2年 3月17日

会計 ： 001 一般会計

取得年度 / 資産科目	取得年月日	資産番号	資産名称	年度当初現在高	当年度増加額	うち建設仮勘定	うち当年度支出	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額 年度当初現在高	減価償却累計額 当年度増加額	減価償却累計額 当年度減少額	減価償却累計額 年度末現在高	年度末償却未済額
	S61. 4. 1	361040010060	門扉	1,178,000	0	0	0	0	1,178,000	839,914	27,094	0	867,008	310,992
	S61. 4. 1	361040010061	外灯設備	4,866,000	0	0	0	0	4,866,000	4,865,999	0	0	4,865,999	1
	S61. 4. 1	361040010062	植栽（工場棟・温水プール）	2,549,153	0	0	0	0	2,549,153	2,549,152	0	0	2,549,152	1
物品														
	S61. 4. 1	361040010063	ごみ投入扉	12,748,000	0	0	0	0	12,748,000	12,747,999	0	0	12,747,999	1
	S61. 4. 1	361040010064	粗大ごみ投入ホッパ	2,318,000	0	0	0	0	2,318,000	2,317,999	0	0	2,317,999	1
	S61. 4. 1	361040010065	破砕物コンベアー	2,318,000	0	0	0	0	2,318,000	2,317,999	0	0	2,317,999	1
	S61. 4. 1	361040010066	可燃物コンベアー	2,318,000	0	0	0	0	2,318,000	2,317,999	0	0	2,317,999	1
	S61. 4. 1	361040010067	磁選機	5,794,000	0	0	0	0	5,794,000	5,793,999	0	0	5,793,999	1
	S61. 4. 1	361040010068	集塵機	5,794,000	0	0	0	0	5,794,000	5,793,999	0	0	5,793,999	1
	S61. 4. 1	361040010069	鉄分バンカー	5,794,000	0	0	0	0	5,794,000	5,793,999	0	0	5,793,999	1
	S61. 4. 1	361040010070	不燃物バンカー	5,794,000	0	0	0	0	5,794,000	5,793,999	0	0	5,793,999	1
	S61. 4. 1	361040010071	回転キルン（2基分）	108,034,000	0	0	0	0	108,034,000	108,033,999	0	0	108,033,999	1
	S61. 4. 1	361040010072	助燃バーナ	2,318,000	0	0	0	0	2,318,000	2,317,999	0	0	2,317,999	1
	S61. 4. 1	361040010073	灯油貯留槽	2,086,000	0	0	0	0	2,086,000	2,085,999	0	0	2,085,999	1
	S61. 4. 1	361040010074	灯油移送ポンプ	1,275,000	0	0	0	0	1,275,000	1,274,999	0	0	1,274,999	1
	S61. 4. 1	361040010075	噴射水加圧ポンプ№1	1,286,000	0	0	0	0	1,286,000	1,285,999	0	0	1,285,999	1
	S61. 4. 1	361040010076	ボイラ給水ポンプ№1	2,444,000	0	0	0	0	2,444,000	2,443,999	0	0	2,443,999	1
	S61. 4. 1	361040010077	高低圧蒸気復水器	135,563,000	0	0	0	0	135,563,000	135,562,999	0	0	135,562,999	1
	S61. 4. 1	361040010078	ボイラ本体一式（2基分）	98,255,000	0	0	0	0	98,255,000	98,254,999	0	0	98,254,999	1
	S61. 4. 1	361040010079	ボイラ消音機（サイレンサ）（2基分）	1,738,000	0	0	0	0	1,738,000	1,737,999	0	0	1,737,999	1
	S61. 4. 1	361040010080	薬液注入器一式	7,439,000	0	0	0	0	7,439,000	7,438,999	0	0	7,438,999	1
	S61. 4. 1	361040010081	連続ブロー装置一式	9,676,000	0	0	0	0	9,676,000	9,675,999	0	0	9,675,999	1
	S61. 4. 1	361040010082	高圧蒸気だめ	2,399,000	0	0	0	0	2,399,000	2,398,999	0	0	2,398,999	1
	S61. 4. 1	361040010083	低圧蒸気だめ	2,491,000	0	0	0	0	2,491,000	2,490,999	0	0	2,490,999	1
	S61. 4. 1	361040010084	復水タンク	2,005,000	0	0	0	0	2,005,000	2,004,999	0	0	2,004,999	1
	S61. 4. 1	361040010085	軟水装置	1,773,000	0	0	0	0	1,773,000	1,772,999	0	0	1,772,999	1
	S61. 4. 1	361040010086	押込み送風機（2基分）	5,191,000	0	0	0	0	5,191,000	5,190,999	0	0	5,190,999	1
	S61. 4. 1	361040010087	蒸気式空気予熱器（2基分）	11,495,000	0	0	0	0	11,495,000	11,494,999	0	0	11,494,999	1
	S61. 4. 1	361040010088	プラント揚水ポンプ（２台）	1,321,000	0	0	0	0	1,321,000	1,320,999	0	0	1,320,999	1
	S61. 4. 1	361040010089	機器冷却水ポンプ（２台）	1,529,000	0	0	0	0	1,529,000	1,528,999	0	0	1,528,999	1
	S61. 4. 1	361040010090	プラント用高架水槽	4,322,000	0	0	0	0	4,322,000	4,321,999	0	0	4,321,999	1
	S61. 4. 1	361040010091	洗車機	2,457,000	0	0	0	0	2,457,000	2,456,999	0	0	2,456,999	1
	S61. 4. 1	361040010092	再利用水ポンプ（２台）	1,089,000	0	0	0	0	1,089,000	1,088,999	0	0	1,088,999	1
	S61. 4. 1	361040010093	蒸気配管一式	9,270,000	0	0	0	0	9,270,000	9,269,999	0	0	9,269,999	1
	S61. 4. 1	361040010094	電気設備引込配線等	29,701,000	0	0	0	0	29,701,000	29,700,999	0	0	29,700,999	1
	S61. 4. 1	361040010095	真空掃除機	2,318,000	0	0	0	0	2,318,000	2,317,999	0	0	2,317,999	1
	S61. 4. 1	361040010096	ガス切断機	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
第1階層計				1,659,815,154	0	0	0	0	1,659,815,154	1,472,620,758	30,937,795	0	1,503,558,553	156,256,601
取得年度計				1,659,815,154	0	0	0	0	1,659,815,154	1,472,620,758	30,937,795	0	1,503,558,553	156,256,601
平成1年度														
建物														
	H 1. 7. 1	401070010023	温水プール（建築、共通仮設、屋外の各工事を含む）	255,093,000	0	0	0	0	255,093,000	214,278,120	7,652,790	0	221,930,910	33,162,090
物品														
	H 1. 7.15	401070010024	温水プール受変電設備一式	4,169,000	0	0	0	0	4,169,000	4,168,999	0	0	4,168,999	1
	H 1. 7.15	401070010025	温水プール電灯・動力幹線一式	2,685,000	0	0	0	0	2,685,000	2,684,999	0	0	2,684,999	1

出力日付：令和 2年 3月17日 14時47分

資産一覧表（会計別）

令和 2年 3月17日

会計 ： 001 一般会計

取得年度 資産科目	取得年月日	資産番号	資産名称	年度当初現在高	当年度増加額	うち建設仮勘定	うち当年度支出	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額 年度当初現在高	減価償却累計額 当年度増加額	減価償却累計額 当年度減少額	減価償却累計額 年度末現在高	年度末償却未済額
	H 1. 7.15	401070010026	温水プール動力一式	4,423,000	0	0	0	0	4,423,000	4,422,999	0	0	4,422,999	1
	H 1. 7.15	401070010027	温水プール電灯コンセント一式	5,191,000	0	0	0	0	5,191,000	5,190,999	0	0	5,190,999	1
	H 1. 7.15	401070010028	温水プール照明器具一式	4,541,000	0	0	0	0	4,541,000	4,540,999	0	0	4,540,999	1
	H 1. 7.15	401070010029	温水プール放送設備一式	1,371,000	0	0	0	0	1,371,000	1,370,999	0	0	1,370,999	1
	H 1. 7.15	401070010030	温水プール自動火災報知機等消防設備一式	1,864,000	0	0	0	0	1,864,000	1,863,999	0	0	1,863,999	1
	H 1. 7.15	401070010031	温水プールその他設備（電話線、時計、テレビ共聴、警備用空配管等）	1,595,000	0	0	0	0	1,595,000	1,594,999	0	0	1,594,999	1
	H 1. 7.15	401070010032	温水プール熱源機器設備一式	12,364,000	0	0	0	0	12,364,000	12,363,999	0	0	12,363,999	1
	H 1. 7.15	401070010033	温水プール空調機器設備一式	6,829,000	0	0	0	0	6,829,000	6,828,999	0	0	6,828,999	1
	H 1. 7.15	401070010034	温水プール配管設備一式	10,522,000	0	0	0	0	10,522,000	10,521,999	0	0	10,521,999	1
	H 1. 7.15	401070010035	温水プールダクト設備一式	7,795,000	0	0	0	0	7,795,000	7,794,999	0	0	7,794,999	1
	H 1. 7.15	401070010036	温水プール自動制御設備一式	6,883,000	0	0	0	0	6,883,000	6,882,999	0	0	6,882,999	1
	H 1. 7.15	401070010037	温水プール換気設備一式	5,348,000	0	0	0	0	5,348,000	5,347,999	0	0	5,347,999	1
	H 1. 7.15	401070010038	温水プール給水設備一式	5,924,000	0	0	0	0	5,924,000	5,923,999	0	0	5,923,999	1
	H 1. 7.15	401070010039	温水プール排水通気設備一式	6,470,000	0	0	0	0	6,470,000	6,469,999	0	0	6,469,999	1
	H 1. 7.15	401070010040	温水プール衛生器具設備一式	3,341,000	0	0	0	0	3,341,000	3,340,999	0	0	3,340,999	1
	H 1. 7.15	401070010041	温水プール給湯設備一式	6,236,000	0	0	0	0	6,236,000	6,235,999	0	0	6,235,999	1
	H 1. 7.15	401070010042	温水プール消火設備一式	1,385,000	0	0	0	0	1,385,000	1,384,999	0	0	1,384,999	1
	H 1. 7.15	401070010043	温水プールろ過設備一式	19,589,000	0	0	0	0	19,589,000	19,588,999	0	0	19,588,999	1
	H 1. 7.15	401070010044	温水プール浄化槽設備一式	14,372,000	0	0	0	0	14,372,000	14,371,999	0	0	14,371,999	1
	H 1.11.14	401110010002	プールロッカー	3,449,940	0	0	0	0	3,449,940	3,449,939	0	0	3,449,939	1
第1階層計				391,439,940	0	0	0	0	391,439,940	350,625,038	7,652,790	0	358,277,828	33,162,112
取得年度計				391,439,940	0	0	0	0	391,439,940	350,625,038	7,652,790	0	358,277,828	33,162,112
平成5年度														
物品														
	H 5. 4. 1	405040010002	ショベルローダSD-25	5,469,300	0	0	0	0	5,469,300	5,469,299	0	0	5,469,299	1
第1階層計				5,469,300	0	0	0	0	5,469,300	5,469,299	0	0	5,469,299	1
取得年度計				5,469,300	0	0	0	0	5,469,300	5,469,299	0	0	5,469,299	1
平成6年度														
建物														
	H 6. 6. 3	406060010002	リサイクル施設SABセンター	244,000,746	0	0	0	0	244,000,746	185,196,575	8,052,024	0	193,248,599	50,752,147
	H 6. 6. 3	429040010001	倉庫AB	10,937,500	0	0	0	0	10,937,500	8,301,551	360,937	0	8,662,488	2,275,012
物品														
	H 6. 4. 1	406040010029	ＳＡＢセンター受入ホッパ	9,788,529	0	0	0	0	9,788,529	9,788,528	0	0	9,788,528	1
	H 6. 4. 1	406040010030	ＳＡＢセンター破袋機	21,763,967	0	0	0	0	21,763,967	21,763,966	0	0	21,763,966	1
	H 6. 4. 1	406040010031	ＳＡＢセンター破袋補助コンベア	9,687,494	0	0	0	0	9,687,494	9,687,493	0	0	9,687,493	1
	H 6. 4. 1	406040010032	ＳＡＢセンター№1供給コンベア	16,918,142	0	0	0	0	16,918,142	16,918,141	0	0	16,918,141	1
	H 6. 4. 1	406040010033	ＳＡＢセンター№2供給コンベア	4,865,814	0	0	0	0	4,865,814	4,865,813	0	0	4,865,813	1
	H 6. 4. 1	406040010034	ＳＡＢセンター可燃コンベア	3,896,733	0	0	0	0	3,896,733	3,896,732	0	0	3,896,732	1
	H 6. 4. 1	406040010035	ＳＡＢセンター№1鉄供給コンベア	2,062,742	0	0	0	0	2,062,742	2,062,741	0	0	2,062,741	1

出力日付：令和 2年 3月17日 14時47分

資産一覧表（会計別）

令和 2年 3月17日

会計 ： 001 一般会計

取得年度 資産科目	取得年月日	資産番号	資産名称	年度当初現在高	当年度増加額	うち建設仮勘定	うち当年度支出	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額 年度当初現在高	減価償却累計額 当年度増加額	減価償却累計額 当年度減少額	減価償却累計額 年度末現在高	年度末償却未済額
	H 6. 4. 1	406040010036	ＳＡＢセンター№2鉄供給コンベア	5,452,376	0	0	0	0	5,452,376	5,452,375	0	0	5,452,375	1
	H 6. 4. 1	406040010037	ＳＡＢセンター粗選別機	72,125,132	0	0	0	0	72,125,132	72,125,131	0	0	72,125,131	1
	H 6. 4. 1	406040010038	ＳＡＢセンター手選別コンベア	18,089,984	0	0	0	0	18,089,984	18,089,983	0	0	18,089,983	1
	H 6. 4. 1	406040010039	ＳＡＢセンター磁選機	6,298,433	0	0	0	0	6,298,433	6,298,432	0	0	6,298,432	1
	H 6. 4. 1	406040010040	ＳＡＢセンターアルミ選別機	20,614,828	0	0	0	0	20,614,828	20,614,827	0	0	20,614,827	1
	H 6. 4. 1	406040010041	ＳＡＢセンター選別装置	1,941,000	0	0	0	0	1,941,000	1,940,999	0	0	1,940,999	1
	H 6. 4. 1	406040010042	ＳＡＢセンター圧縮機	19,428,000	0	0	0	0	19,428,000	19,427,999	0	0	19,427,999	1
	H 6. 4. 1	406040010043	ＳＡＢセンターローラーコンベア	366,000	0	0	0	0	366,000	365,999	0	0	365,999	1
	H 6. 4. 1	406040010044	ＳＡＢセンター鉄貯留ホッパ	2,662,000	0	0	0	0	2,662,000	2,661,999	0	0	2,661,999	1
	H 6. 4. 1	406040010045	ＳＡＢセンターアルミ貯留ホッパ	2,662,000	0	0	0	0	2,662,000	2,661,999	0	0	2,661,999	1
	H 6. 4. 1	406040010046	ＳＡＢセンター有価物搬出ホイスト	424,000	0	0	0	0	424,000	423,999	0	0	423,999	1
	H 6. 4. 1	406040010047	ＳＡＢセンター集塵機	1,933,000	0	0	0	0	1,933,000	1,932,999	0	0	1,932,999	1
	H 6. 4. 1	406040010048	ＳＡＢセンター空気圧縮機	1,570,000	0	0	0	0	1,570,000	1,569,999	0	0	1,569,999	1
	H 6. 4. 1	406040010049	ＳＡＢセンター散水加圧ポンプ	728,000	0	0	0	0	728,000	727,999	0	0	727,999	1
	H 6. 4. 1	406040010050	ＳＡＢセンター汚水ポンプ	728,000	0	0	0	0	728,000	727,999	0	0	727,999	1
	H 6. 4. 1	406040010051	ＳＡＢセンター高圧受電盤	3,873,000	0	0	0	0	3,873,000	3,872,999	0	0	3,872,999	1
	H 6. 4. 1	406040010052	ＳＡＢセンター動力制御盤	3,386,000	0	0	0	0	3,386,000	3,385,999	0	0	3,385,999	1
	H 6. 4. 1	406040010053	ＳＡＢセンター中央操作盤	3,267,000	0	0	0	0	3,267,000	3,266,999	0	0	3,266,999	1
	H 6. 4. 1	406040010054	ＳＡＢセンター手選別室操作盤	2,634,000	0	0	0	0	2,634,000	2,633,999	0	0	2,633,999	1
	H 6. 4. 1	406040010055	車庫（18㎡）	1,080,000	0	0	0	1,080,000	0	1,079,999	0	1,079,999	0	0
	H 6. 4. 1	406040010056	倉庫（240㎡）	14,400,000	0	0	0	0	14,400,000	14,399,999	0	0	14,399,999	1
第1階層計				507,584,420	0	0	0	1,080,000	506,504,420	446,144,272	8,412,961	1,079,999	453,477,234	53,027,186
取得年度計				507,584,420	0	0	0	1,080,000	506,504,420	446,144,272	8,412,961	1,079,999	453,477,234	53,027,186
平成7年度														
物品														
	H 7. 4. 1	407040010002	ショベルローダSG-15	2,800,000	0	0	0	0	2,800,000	2,799,999	0	0	2,799,999	1
第1階層計				2,800,000	0	0	0	0	2,800,000	2,799,999	0	0	2,799,999	1
取得年度計				2,800,000	0	0	0	0	2,800,000	2,799,999	0	0	2,799,999	1
平成11年度														
物品														
	H11. 5.28	411050010002	公用車（トヨタスプリンター）	1,415,000	0	0	0	0	1,415,000	1,414,999	0	0	1,414,999	1
第1階層計				1,415,000	0	0	0	0	1,415,000	1,414,999	0	0	1,414,999	1
取得年度計				1,415,000	0	0	0	0	1,415,000	1,414,999	0	0	1,414,999	1
平成12年度														
物品														
	H12. 4. 1	412040010006	2ｔダンプ車	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	H12. 4. 1	412040010007	2ｔ塵芥処理車	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	H12. 4. 1	412040010008	クランプリフトFG-15C	2,233,350	0	0	0	0	2,233,350	2,233,349	0	0	2,233,349	1
	H12. 4. 1	412040010009	ＳＡＢセンターその他プラ減容圧縮梱包器及び手選別コンベア	31,700,000	0	0	0	0	31,700,000	31,699,999	0	0	31,699,999	1
	H12. 4. 1	412040010010	ＳＡＢセンターその他プラ投入ホッパ及び投入コンベア	2,147,000	0	0	0	0	2,147,000	2,146,999	0	0	2,146,999	1
第1階層計				36,080,352	0	0	0	0	36,080,352	36,080,347	0	0	36,080,347	5

出力日付：令和 2年 3月17日 14時47分

資産一覧表（会計別）

令和 2年 3月17日

会計 ： 001 一般会計

取得年度 / 資産科目	取得年月日	資産番号	資産名称	年度当初現在高	当年度増加額	うち建設仮勘定	うち当年度支出	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額 年度当初現在高	減価償却累計額 当年度増加額	減価償却累計額 当年度減少額	減価償却累計額 年度末現在高	年度末償却未済額
取得年度計				36,080,352	0	0	0	0	36,080,352	36,080,347	0	0	36,080,347	5
平成13年度														
物品														
	H13. 4. 1	413040010007	有害ガス除去装置（2基分）	80,514,000	0	0	0	0	80,514,000	76,005,216	4,508,783	0	80,513,999	1
	H13. 4. 1	413040010008	炉温調節用送風機（2基分）	3,331,000	0	0	0	0	3,331,000	3,144,464	186,535	0	3,330,999	1
	H13. 4. 1	413040010009	空冷壁送風機（2基分）	30,071,000	0	0	0	0	30,071,000	28,387,024	1,683,975	0	30,070,999	1
	H13. 4. 1	413040010010	二次空気送風機（2基分）	22,137,000	0	0	0	0	22,137,000	20,897,328	1,239,671	0	22,136,999	1
	H13. 4. 1	413040010011	計装用空気圧縮機等一式	28,798,957	0	0	0	0	28,798,957	27,186,208	1,612,748	0	28,798,956	1
	H13. 4. 1	413040010012	エアーシャワールーム（1台）	1,664,000	0	0	0	0	1,664,000	1,570,816	93,183	0	1,663,999	1
第1階層計				166,515,957	0	0	0	0	166,515,957	157,191,056	9,324,895	0	166,515,951	6
取得年度計				166,515,957	0	0	0	0	166,515,957	157,191,056	9,324,895	0	166,515,951	6
平成19年度														
物品														
	H19. 4. 1	419040010003	低圧配電盤一式	36,645,000	0	0	0	0	36,645,000	21,620,550	2,162,055	0	23,782,605	12,862,395
	H19. 4. 1	419040010004	1200KVA変圧器	10,821,510	0	0	0	0	10,821,510	6,384,690	638,469	0	7,023,159	3,798,351
第1階層計				47,466,510	0	0	0	0	47,466,510	28,005,240	2,800,524	0	30,805,764	16,660,746
取得年度計				47,466,510	0	0	0	0	47,466,510	28,005,240	2,800,524	0	30,805,764	16,660,746
平成20年度														
物品														
	H20. 4. 1	420040010002	計量システム一式	9,620,000	0	0	0	0	9,620,000	5,108,220	567,580	0	5,675,800	3,944,200
第1階層計				9,620,000	0	0	0	0	9,620,000	5,108,220	567,580	0	5,675,800	3,944,200
取得年度計				9,620,000	0	0	0	0	9,620,000	5,108,220	567,580	0	5,675,800	3,944,200
平成21年度														
物品														
	H21. 4. 1	421040010002	灰クレーン一式	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第1階層計				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
取得年度計				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成22年度														
建物														
	H22. 7. 1	422070010002	ペットボトル分別棟	14,364,000	0	0	0	0	14,364,000	3,318,084	474,012	0	3,792,096	10,571,904
物品														
	H22. 4. 1	422040010004	ペットボトル減容圧縮梱包器及び投入コンベア等	8,400,000	0	0	0	0	8,400,000	3,469,200	495,600	0	3,964,800	4,435,200
	H22. 4. 1	422040010005	ペットボトル手選別コンベア	1,575,000	0	0	0	0	1,575,000	650,475	92,925	0	743,400	831,600
	H22. 4. 1	422040010006	作業場内パーテーション（ペット分別棟）	1,963,000	0	0	0	0	1,963,000	1,374,100	196,300	0	1,570,400	392,600
第1階層計				26,302,000	0	0	0	0	26,302,000	8,811,859	1,258,837	0	10,070,696	16,231,304
取得年度計				26,302,000	0	0	0	0	26,302,000	8,811,859	1,258,837	0	10,070,696	16,231,304
平成24年度														
物品														
	H24. 4. 1	424040010003	灰押出機（2基分）	58,800,000	0	0	0	0	58,800,000	17,346,000	3,469,200	0	20,815,200	37,984,800
	H24. 4. 1	424040010004	飛灰固形化装置一式	61,950,000	0	0	0	0	61,950,000	18,275,250	3,655,050	0	21,930,300	40,019,700
	H24. 8. 3	424080010002	ダイハツ軽ダンプ車	1,125,000	0	0	0	0	1,125,000	1,124,999	0	0	1,124,999	1
第1階層計				121,875,000	0	0	0	0	121,875,000	36,746,249	7,124,250	0	43,870,499	78,004,501
取得年度計				121,875,000	0	0	0	0	121,875,000	36,746,249	7,124,250	0	43,870,499	78,004,501
平成25年度														
物品														
	H25. 4. 1	425040010004	火格子（2基分）	74,550,000	0	0	0	0	74,550,000	17,593,800	4,398,450	0	21,992,250	52,557,750

出力日付：令和 2年 3月17日 14時47分

資産一覧表（会計別）

令和 2年 3月17日

会計 ： 001 一般会計

取得年度 資産科目	取得年月日	資産番号	資産名称	年度当初現在高	当年度増加額	うち建設仮勘定	うち当年度支出	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額 年度当初現在高	減価償却累計額 当年度増加額	減価償却累計額 当年度減少額	減価償却累計額 年度末現在高	年度末償却未済額
	H25. 4. 1	425040010005	脱気器	24,150,000	0	0	0	0	24,150,000	5,699,400	1,424,850	0	7,124,250	17,025,750
	H25. 4. 1	425040010006	誘引送風機（2基分）	73,443,000	0	0	0	0	73,443,000	17,332,548	4,333,137	0	21,665,685	51,777,315
第1階層計				172,143,000	0	0	0	0	172,143,000	40,625,748	10,156,437	0	50,782,185	121,360,815
取得年度計				172,143,000	0	0	0	0	172,143,000	40,625,748	10,156,437	0	50,782,185	121,360,815
平成27年度														
その他工作物														
	H27. 4. 1	427040010033	煙突	136,602,400	0	0	0	0	136,602,400	7,922,938	3,961,469	0	11,884,407	124,717,993
物品														
	H27. 4. 1	427040010034	ごみクレーン一式	311,011,000	0	0	0	0	311,011,000	36,699,298	18,349,649	0	55,048,947	255,962,053
	H27. 4. 1	427040010035	ダンピングボックス（5基）	113,310,000	0	0	0	0	113,310,000	13,370,580	6,685,290	0	20,055,870	93,254,130
	H27. 4. 1	427040010036	供給コンベアー	20,990,000	0	0	0	0	20,990,000	2,476,820	1,238,410	0	3,715,230	17,274,770
	H27. 4. 1	427040010037	破砕機	132,133,000	0	0	0	0	132,133,000	15,591,694	7,795,847	0	23,387,541	108,745,459
	H27. 4. 1	427040010038	火格子駆動用油圧装置一式	288,947,000	0	0	0	0	288,947,000	34,095,746	17,047,873	0	51,143,619	237,803,381
	H27. 4. 1	427040010039	投入ホッパー	76,786,000	0	0	0	0	76,786,000	9,060,748	4,530,374	0	13,591,122	63,194,878
	H27. 4. 1	427040010040	焼却炉本体（2炉分）	131,759,000	0	0	0	0	131,759,000	15,547,562	7,773,781	0	23,321,343	108,437,657
	H27. 4. 1	427040010041	煙道及びダンパ（2炉分）	93,216,000	0	0	0	0	93,216,000	10,999,488	5,499,744	0	16,499,232	76,716,768
	H27. 4. 1	427040010042	噴射水加圧ポンプ№2,3	11,992,000	0	0	0	0	11,992,000	1,415,056	707,528	0	2,122,584	9,869,416
	H27. 4. 1	427040010043	ボイラ給水ポンプ№2,3	15,280,000	0	0	0	0	15,280,000	1,803,040	901,520	0	2,704,560	12,575,440
	H27. 4. 1	427040010044	ガス冷却室一式（2基分）	212,535,000	0	0	0	0	212,535,000	25,079,130	12,539,565	0	37,618,695	174,916,305
	H27. 4. 1	427040010045	バグフィルター式（コンプレッサ等含む）（2基分）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	H27. 4. 1	427040010046	白煙防止装置一式（2基分）	469,696,265	0	0	0	0	469,696,265	55,424,158	27,712,079	0	83,136,237	386,560,028
	H27. 4. 1	427040010047	火格子下落塵搬出コンベアー式（2基分）	95,484,963	0	0	0	0	95,484,963	11,267,224	5,633,612	0	16,900,836	78,584,127
	H27. 4. 1	427040010048	灰コンベア（2基分）	130,143,760	0	0	0	0	130,143,760	15,356,962	7,678,481	0	23,035,443	107,108,317
	H27. 4. 1	427040010049	ガス冷却灰搬出コンベア	44,002,861	0	0	0	0	44,002,861	5,192,336	2,596,168	0	7,788,504	36,214,357
	H27. 4. 1	427040010050	排水処理システム一式	68,200,695	0	0	0	0	68,200,695	8,047,682	4,023,841	0	12,071,523	56,129,172
	H27. 4. 1	427040010051	機器冷却塔	4,736,852	0	0	0	0	4,736,852	558,948	279,474	0	838,422	3,898,430
	H27. 4. 1	427040010052	生活系高架水槽	1,786,000	0	0	0	0	1,786,000	210,748	105,374	0	316,122	1,469,878
	H27. 4. 1	427040010053	高圧受配電設備	28,945,682	0	0	0	0	28,945,682	3,415,590	1,707,795	0	5,123,385	23,822,297
	H27. 4. 1	427040010054	直流電源装置	16,114,617	0	0	0	0	16,114,617	1,901,524	950,762	0	2,852,286	13,262,331
	H27. 4. 1	427040010055	500KVA変圧器	13,632,848	0	0	0	0	13,632,848	1,608,676	804,338	0	2,413,014	11,219,834
	H27. 4. 1	427040010056	中央監視操作盤一式	21,901,707	0	0	0	0	21,901,707	2,584,400	1,292,200	0	3,876,600	18,025,107
	H27. 4. 1	427040010057	計装機器一式	66,789,612	0	0	0	0	66,789,612	7,881,174	3,940,587	0	11,821,761	54,967,851
	H27. 4. 1	427040010058	ごみクレーン自動運転制御装置	45,623,363	0	0	0	0	45,623,363	5,383,556	2,691,778	0	8,075,334	37,548,029
	H27. 4. 1	427040010059	破砕機監視操作盤	7,110,264	0	0	0	0	7,110,264	839,010	419,505	0	1,258,515	5,851,749
	H27. 4. 1	427040010060	自動燃焼制御装置	6,606,662	0	0	0	0	6,606,662	779,586	389,793	0	1,169,379	5,437,283
	H27. 4. 1	427040010061	投入扉制御盤操作盤	4,986,160	0	0	0	0	4,986,160	588,366	294,183	0	882,549	4,103,611
	H27. 4. 1	427040010062	排ガス分析計（３台分）	45,000,093	0	0	0	0	45,000,093	5,310,010	2,655,005	0	7,965,015	37,035,078
	H27. 4. 1	427040010063	ITV装置一式	24,918,334	0	0	0	0	24,918,334	2,940,362	1,470,181	0	4,410,543	20,507,791
	H27. 4. 1	427040010064	小型蒸気発電機	46,252,000	0	0	0	0	46,252,000	5,457,736	2,728,868	0	8,186,604	38,065,396
第1階層計				2,686,494,138	0	0	0	0	2,686,494,138	308,810,148	154,405,074	0	463,215,222	2,223,278,916
取得年度計				2,686,494,138	0	0	0	0	2,686,494,138	308,810,148	154,405,074	0	463,215,222	2,223,278,916
平成28年度														
建物														
	H29. 3.31	428030010001	粗大ごみ選別ストックヤード	46,324,340	0	0	0	0	46,324,340	1,528,703	1,528,703	0	3,057,406	43,266,934
建物附属設備														
	H29. 3.31	428030010002	ストックヤード 幹線設備	3,038,908	0	0	0	0	3,038,908	203,606	203,606	0	407,212	2,631,696

出力日付：令和 2年 3月17日 14時47分

資産一覧表（会計別）

令和 2年 3月17日

会計 ： 001 一般会計

取得年度 / 資産科目	取得年月日	資産番号	資産名称	年度当初現在高	当年度増加額	うち建設仮勘定	うち当年度支出	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額 年度当初現在高	減価償却累計額 当年度増加額	減価償却累計額 当年度減少額	減価償却累計額 年度末現在高	年度末償却未済額
	H29. 3.31	428030010003	ストックヤード 電灯・コンセント設備	2,415,747	0	0	0	0	2,415,747	161,855	161,855	0	323,710	2,092,037
	H29. 3.31	428030010004	ストックヤード 排水設備	872,999	0	0	0	0	872,999	58,490	58,490	0	116,980	756,019
	H29. 3.31	428030010005	ストックヤード 給水設備	95,666	0	0	0	0	95,666	6,409	6,409	0	12,818	82,848
その他工作物														
	H29. 3.31	428030010006	ストックヤード 舗装工事	1,597,639	0	0	0	0	1,597,639	159,763	159,763	0	319,526	1,278,113
	H29. 3.31	428030010007	ストックヤード コンクリート舗装	360,537	0	0	0	0	360,537	24,155	24,155	0	48,310	312,227
	H29. 3.31	428030010008	ストックヤード 現打ち側溝	561,389	0	0	0	0	561,389	14,034	14,034	0	28,068	533,321
	H29. 3.31	428030010009	ストックヤード グレーチング	404,200	0	0	0	0	404,200	10,105	10,105	0	20,210	383,990
	H29. 3.31	428030010010	ストックヤード U字溝	68,614	0	0	0	0	68,614	1,715	1,715	0	3,430	65,184
	H29. 3.31	428030010011	ストックヤード 既設側溝蓋改修	54,891	0	0	0	0	54,891	1,372	1,372	0	2,744	52,147
	H29. 3.31	428030010012	ストックヤード 地先ブロック	24,452	0	0	0	0	24,452	611	611	0	1,222	23,230
	H29. 3.31	428030010013	ストックヤード 真砂土	378,418	0	0	0	0	378,418	9,460	9,460	0	18,920	359,498
第1階層計				56,197,800	0	0	0	0	56,197,800	2,180,278	2,180,278	0	4,360,556	51,837,244
取得年度計				56,197,800	0	0	0	0	56,197,800	2,180,278	2,180,278	0	4,360,556	51,837,244
平成29年度														
物品														
	H30. 3.31	429030010001	ごみ焼却設備改修工事	27,864,000	0	0	0	0	27,864,000	0	1,643,976	0	1,643,976	26,220,024
	H30. 3.31	429030010002	灰クレーン（新）	69,660,000	0	0	0	0	69,660,000	0	4,109,940	0	4,109,940	65,550,060
	H30. 3.31	429030010003	1・2号バグフィルター	167,400,000	0	0	0	0	167,400,000	0	9,876,600	0	9,876,600	157,523,400
第1階層計				264,924,000	0	0	0	0	264,924,000	0	15,630,516	0	15,630,516	249,293,484
取得年度計				264,924,000	0	0	0	0	264,924,000	0	15,630,516	0	15,630,516	249,293,484
平成30年度														
物品														
	H30. 8.27	430080010001	1号薬液注入装置	0	5,292,000	0	0	0	5,292,000	0	0	0	0	5,292,000
	H30. 8.27	430080010002	2号薬液注入装置	0	5,292,000	0	0	0	5,292,000	0	0	0	0	5,292,000
第1階層計				0	10,584,000	0	0	0	10,584,000	0	0	0	0	10,584,000
取得年度計				0	10,584,000	0	0	0	10,584,000	0	0	0	0	10,584,000
改ページコード計				6,167,102,573	10,584,000	0	0	1,080,000	6,176,606,573	2,913,593,505	250,451,937	1,079,999	3,162,965,443	3,013,641,130
総合計				6,167,102,573	10,584,000	0	0	1,080,000	6,176,606,573	2,913,593,505	250,451,937	1,079,999	3,162,965,443	3,013,641,130

出力日付：令和 2年 3月17日 14時47分